



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日  
東

上場会社名 電源開発株式会社 上場取引所  
 コード番号 9513 URL <https://www.jpowers.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 渡部 肇史  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長 (氏名) 玉置 憲一 (TEL) 03-3546-2211  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,841,922	69.8	183,867	111.4	170,792	134.5	113,689	63.1
2022年3月期	1,084,621	19.3	86,979	11.8	72,846	19.6	69,687	212.4

(注) 包括利益 2023年3月期 194,719百万円(50.5%) 2022年3月期 129,418百万円(559.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	621.50	—	11.4	5.3	10.0
2022年3月期	380.70	—	8.1	2.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9,128百万円 2022年3月期 14,228百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,362,685	1,192,743	32.3	5,931.68
2022年3月期	3,066,176	964,105	29.9	5,004.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,084,679百万円 2022年3月期 916,029百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	155,832	△150,839	96,021	334,294
2022年3月期	128,380	△178,846	84,070	222,551

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	13,728	19.7	1.6
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	16,474	14.5	1.6
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		21.7	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,513,000	△17.9	111,000	△39.6	110,000	△35.6	76,000	△33.2	415.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	183,051,100株	2022年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期	189,131株	2022年3月期	2,971株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	182,928,821株	2022年3月期	183,048,285株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2023年3月期 185,800株、2022年3月期 一株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2023年3月期 119,116株、2022年3月期 一株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,370,724	73.5	46,561	160.1	75,333	29.2	60,097	△18.5
2022年3月期	790,055	33.9	17,899	△77.0	58,287	△48.9	73,696	374.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	328.53	—
2022年3月期	402.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,488,443	772,441	31.0	4,224.18
2022年3月期	2,420,061	742,867	30.7	4,058.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 772,441百万円 2022年3月期 742,867百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,048,000	△23.5	32,000	△31.3	62,000	△17.7	55,000	△8.5	300.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 継続企業的前提に関する注記.....	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 参考資料

[参考1] 連結収支比較表 .....	15
[参考2] 最大出力及び販売電力量等比較表 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①販売電力量

電気事業の水力は、出水率が前期を下回った(99%→94%)こと等により、前期に対し4.3%減少の88億kWhとなりました。火力については、発電所利用率が前期を下回った(当社個別:67%→65%)こと等により、前期に対し4.8%減少の456億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前期に対し21.2%減少の128億kWhとなり、電気事業全体では前期に対し8.5%減少の684億kWhとなりました。

海外事業については、タイで販売電力量が減少したものの、米国ジャクソン火力発電所が2022年5月4日に営業運転を開始したことにより、前期に対し29.0%増加の142億kWhとなりました。

#### ②収支の概況

当期の収入面は、電気事業の販売電力量は減少しましたが、電力販売価格の上昇等により、売上高(営業収益)は前期に対し69.8%増加の1兆8,419億円となりました。これに営業外収益を加えた当期経常収益は前期に対し68.6%増加の1兆8,666億円となりました。

一方、費用面は、電気事業の火力の燃料費や他社購入電源費の増加等により、営業費用は前期に対し66.2%増加の1兆6,580億円となりました。これに営業外費用を加えた当期経常費用は前期に対し64.0%増加の1兆6,958億円となりました。

当期経常利益は、石炭販売価格の上昇による豪州連結子会社の増益等もあり、前期に対し134.5%増加の1,707億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に対し63.1%増加の1,136億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (電気事業)

売上高(電気事業営業収益)は、電力販売価格の上昇により、前期に対し61.6%増加の1兆4,202億円となりました。

セグメント利益は、火力の燃料価格上昇による燃料費の増加や電力取引価格の上昇による他社購入電源費の増加があったものの、売上の増加等により、前期に対し104.6%増加の545億円となりました。

#### (電力周辺関連事業)

売上高(その他事業営業収益)は、豪州連結子会社の石炭販売収入において販売価格が上昇したこと等により、前期に対し31.9%増加の3,217億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前期に対し259.3%増加の928億円となりました。

#### (海外事業)

売上高(海外事業営業収益)は、米国ジャクソン火力発電所の営業運転開始に加え、電力販売価格の上昇等により、前期に対し91.3%増加の2,775億円となりました。

セグメント利益は、2022年12月に発生した米国の寒波による設備トラブルに伴う減益があったものの、米国ジャクソン火力発電所の営業運転開始や為替の影響等により、前期に対し3.1%増加の226億円となりました。

#### (その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前期に対し39.2%増加の293億円となりました。

セグメント利益は、前期に対し46.3%増加の18億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産については、流動資産の増加や円安の影響等により、前年度末から2,965億円増加し3兆3,626億円となりました。

一方、負債については、前年度末から678億円増加し2兆1,699億円となりました。このうち、有利子負債額は前年度末から993億円増加し1兆8,858億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,050億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の増加等により前年度末から2,286億円増加し1兆1,927億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末の29.9%から32.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の増加等により前期に対し274億円増加の1,558億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシアバタン発電所プロジェクトへの投融資の反動減等により、前期に対し280億円減少の1,508億円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出の増加があったものの、社債や借入れによる資金調達の増加に加え、米国ジャクソン火力発電所の権益一部譲渡による収入等により、前期に対し119億円増加の960億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に対し1,117億円増加の3,342億円となりました。

## (4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想は、販売電力量について、電気事業では水力は平年並みの出水を想定、火力では定期点検の日程を考慮、海外事業ではタイ及び米国での発電計画量を織り込み、売上高は電気事業での電力販売価格の低下等により2023年3月期に対し17.9%減少の1兆5,130億円、営業利益は電力周辺関連事業での豪州連結子会社の石炭販売価格の低下による利益減等により同39.6%減少の1,110億円、経常利益は同35.6%減少の1,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同33.2%減少の760億円となる見通しです。

## 【主要諸元】

## [販売電力量]

区分		項目	2023年3月期	2024年3月期
電気事業	水力	販売電力量 (億 kWh)	88	91
		出水率 (%)	94	100
	火力	販売電力量 (億 kWh)	456	485
		設備利用率 * 1 (%)	65	68
	風力	販売電力量 (億 kWh)	10	12
	その他 * 2	販売電力量 (億 kWh)	128	124
海外事業	販売電力量 (億 kWh)	142	190	

\* 1 J-POWER (個別) 火力の設備利用率

\* 2 卸電力取引市場等から調達した電力

## [為替レート]

	2023年3月期	2024年3月期
円/ドル ※12月末日レート	132.70	130.00
円/タイバツ ※12月末日レート	3.80	3.80

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの還元につきましては、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向 30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

2023年3月期につきましては、国内発電所の計画外停止の減少や海外で大型の発電所の運転開始など、利益水準の向上に資する取組みが着実に成果を結んだことに加えて、石炭価格の上昇継続から豪州で炭鉱権益を保有する連結子会社の利益が想定以上に増大しました。当期の配当については、期初に1株につき年間80円（うち中間配当40円）の配当を予定しておりましたが、期末配当を1株につき50円として中間配当と合わせて1株につき年間90円の配当を予定しております。

2024年3月期につきましては、国内外での利益水準の向上の取組み継続により、中期経営計画で経営目標として掲げた連結経常利益900億円を上回ると想定しています。J-POWER “BLUE MISSION 2050” に基づくCO<sub>2</sub>フリー電源拡大や電源ゼロエミッション化等への投資規模などを勘案のうえ、同水準の配当を継続できるという見通しを得たことから、継続して1株につき90円（うち中間配当45円）の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

I F R S の適用につきましては、今後の事業展開を考慮のうえ、検討を進めていく予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,594,819	2,701,385
電気事業固定資産	1,076,948	1,065,522
水力発電設備	360,084	374,454
汽力発電設備	401,071	379,750
内燃力発電設備	1,198	—
新エネルギー等発電設備	76,556	77,783
送電設備	144,458	140,248
変電設備	30,236	32,954
通信設備	6,600	6,303
業務設備	56,742	54,028
海外事業固定資産	271,356	447,201
その他の固定資産	92,297	89,219
固定資産仮勘定	676,596	572,165
建設仮勘定	676,596	572,165
核燃料	75,806	76,226
加工中等核燃料	75,806	76,226
投資その他の資産	401,813	451,048
長期投資	323,770	371,914
退職給付に係る資産	241	1,473
繰延税金資産	64,277	56,896
その他	13,642	20,867
貸倒引当金(貸方)	△118	△102
流動資産	471,357	661,300
現金及び預金	223,072	342,018
受取手形、売掛金及び契約資産	80,439	129,901
棚卸資産	62,173	110,315
その他	105,674	79,067
貸倒引当金(貸方)	△3	△3
資産合計	3,066,176	3,362,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,686,575	1,797,923
社債	706,484	774,085
長期借入金	839,645	893,363
リース債務	2,239	1,695
その他の引当金	20	11
退職給付に係る負債	37,976	33,301
資産除去債務	35,240	34,087
繰延税金負債	16,808	25,098
その他	48,158	36,279
流動負債	415,496	372,019
1年以内に期限到来の固定負債	145,467	207,374
短期借入金	8,149	10,715
コマーシャル・ペーパー	90,016	—
支払手形及び買掛金	44,651	53,774
未払税金	18,276	27,884
その他の引当金	691	698
資産除去債務	426	476
その他	107,817	71,096
負債合計	2,102,071	2,169,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本	870,826	977,800
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,881	128,178
利益剰余金	570,452	669,498
自己株式	△9	△378
その他の包括利益累計額	45,203	106,878
その他有価証券評価差額金	14,014	14,372
繰延ヘッジ損益	△9,359	7,948
為替換算調整勘定	32,136	78,928
退職給付に係る調整累計額	8,411	5,629
非支配株主持分	48,075	108,064
純資産合計	964,105	1,192,743
負債純資産合計	3,066,176	3,362,685

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,084,621	1,841,922
電気事業営業収益	876,431	1,417,902
海外事業営業収益	145,106	277,555
その他事業営業収益	63,083	146,464
営業費用	997,642	1,658,055
電気事業営業費用	824,491	1,340,611
海外事業営業費用	118,290	248,592
その他事業営業費用	54,860	68,850
営業利益	86,979	183,867
営業外収益	22,508	24,764
受取配当金	1,862	1,927
受取利息	1,811	3,472
持分法による投資利益	14,228	9,128
固定資産売却益	63	3,936
その他	4,543	6,299
営業外費用	36,641	37,839
支払利息	22,442	27,368
固定資産除却損	1,780	4,667
その他	12,418	5,803
当期経常収益合計	1,107,130	1,866,686
当期経常費用合計	1,034,283	1,695,894
当期経常利益	72,846	170,792
税金等調整前当期純利益	72,846	170,792
法人税、住民税及び事業税	14,581	37,935
法人税等調整額	△16,519	13,864
法人税等合計	△1,938	51,799
当期純利益	74,784	118,993
非支配株主に帰属する当期純利益	5,097	5,303
親会社株主に帰属する当期純利益	69,687	113,689

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	74,784	118,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,946	357
繰延ヘッジ損益	20,655	4,390
為替換算調整勘定	18,550	40,921
退職給付に係る調整額	324	△2,782
持分法適用会社に対する持分相当額	12,156	32,839
その他の包括利益合計	54,633	75,726
包括利益	129,418	194,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,517	176,979
非支配株主に係る包括利益	8,900	17,740

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	119,877	514,401	△8	814,772
会計方針の変更による 累積的影響額			92		92
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	119,877	514,493	△8	814,865
当期変動額					
剰余金の配当			△13,728		△13,728
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,687		69,687
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	55,958	△0	55,961
当期末残高	180,502	119,881	570,452	△9	870,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,156	△33,968	9,096	8,088	△5,627	44,540	853,685
会計方針の変更による 累積的影響額						61	154
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,156	△33,968	9,096	8,088	△5,627	44,602	853,840
当期変動額							
剰余金の配当							△13,728
親会社株主に帰属する 当期純利益							69,687
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,858	24,608	23,040	323	50,830	3,473	54,303
当期変動額合計	2,858	24,608	23,040	323	50,830	3,473	110,265
当期末残高	14,014	△9,359	32,136	8,411	45,203	48,075	964,105

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	119,881	570,452	△9	870,826
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	119,881	570,452	△9	870,826
当期変動額					
剰余金の配当			△14,643		△14,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,689		113,689
自己株式の取得				△368	△368
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8,297			8,297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,297	99,045	△368	106,973
当期末残高	180,502	128,178	669,498	△378	977,800

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	14,014	△9,359	32,136	8,411	45,203	48,075	964,105
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,014	△9,359	32,136	8,411	45,203	48,075	964,105
当期変動額							
剰余金の配当							△14,643
親会社株主に帰属する 当期純利益							113,689
自己株式の取得							△368
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							8,297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	357	17,308	46,791	△2,782	61,675	59,988	121,664
当期変動額合計	357	17,308	46,791	△2,782	61,675	59,988	228,638
当期末残高	14,372	7,948	78,928	5,629	106,878	108,064	1,192,743

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	72,846	170,792
減価償却費	96,997	107,642
固定資産除却損	4,828	6,821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,372	△9,685
受取利息及び受取配当金	△3,673	△5,400
支払利息	22,442	27,368
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,283	△47,335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,958	△44,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,182	18,316
持分法による投資損益 (△は益)	△14,228	△9,128
固定資産売却損益 (△は益)	23	△3,251
その他	21,889	△27,055
小計	179,694	184,727
利息及び配当金の受取額	15,576	18,989
利息の支払額	△21,537	△26,220
法人税等の支払額	△45,353	△21,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,380	155,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△135,282	△144,862
固定資産の売却による収入	392	5,008
投融資による支出	△49,740	△7,828
投融資の回収による収入	4,744	3,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	156
その他	1,039	△6,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,846	△150,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	71,242	137,192
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
長期借入れによる収入	49,155	157,684
長期借入金の返済による支出	△65,311	△126,468
短期借入れによる収入	37,154	122,626
短期借入金の返済による支出	△37,924	△120,061
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	140,033	219,999
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△70,000	△310,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	55,821
配当金の支払額	△13,725	△14,647
非支配株主への配当金の支払額	△5,918	△4,673
その他	△636	△1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,070	96,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,686	10,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,290	111,743
現金及び現金同等物の期首残高	185,260	222,551
現金及び現金同等物の期末残高	222,551	334,294

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社107社（2023年3月31日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業及び卸電力取引市場等から調達した電力の販売事業を行っているほか、送電事業として子会社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表の作成方法と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	876,431	44,659	145,106	18,424	1,084,621	—	1,084,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,447	199,267	—	2,639	204,353	△204,353	—
計	878,879	243,926	145,106	21,063	1,288,975	△204,353	1,084,621
セグメント利益	26,685	25,834	22,017	1,234	75,772	△2,925	72,846
セグメント資産	2,199,238	252,821	773,037	17,946	3,243,044	△176,868	3,066,176
その他の項目							
減価償却費	75,081	8,181	15,663	370	99,295	△2,297	96,997
受取利息	712	27	1,726	53	2,520	△709	1,811
支払利息	11,595	127	11,350	78	23,152	△709	22,442
持分法投資利益 又は損失(△)	△438	—	14,666	—	14,228	—	14,228
持分法適用会社への 投資額	23,600	—	214,583	—	238,184	—	238,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,958	5,450	39,301	361	135,072	△2,955	132,116

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△2,925百万円には、セグメント間取引消去△2,950百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額△176,868百万円には、債権の相殺消去△171,912百万円が含まれております。
- 減価償却費の調整額△2,297百万円には、セグメント間取引消去△2,252百万円が含まれております。
- 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,417,902	119,203	277,555	27,260	1,841,922	—	1,841,922
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,394	202,534	—	2,062	206,992	△206,992	—
計	1,420,297	321,738	277,555	29,323	2,048,914	△206,992	1,841,922
セグメント利益	54,591	92,831	22,692	1,805	171,921	△1,128	170,792
セグメント資産	2,299,090	308,661	918,385	15,853	3,541,990	△179,304	3,362,685
その他の項目							
減価償却費	77,749	11,932	20,075	342	110,100	△2,458	107,642
受取利息	96	741	2,678	50	3,566	△94	3,472
支払利息	11,349	274	15,761	76	27,462	△94	27,368
持分法投資利益 又は損失(△)	△433	—	9,562	—	9,128	—	9,128
持分法適用会社への 投資額	22,476	—	258,811	—	281,288	—	281,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,280	4,694	12,964	481	125,420	△3,613	121,806

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,128百万円には、セグメント間取引消去△1,152百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額△179,304百万円には、債権の相殺消去△177,836百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額△2,458百万円には、セグメント間取引消去△2,413百万円が含まれております。
  - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,004円31銭	5,931円68銭
1株当たり当期純利益	380円70銭	621円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

- 2 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度185千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度119千株)。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	69,687	113,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	69,687	113,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,048	182,928

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	964,105	1,192,743
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	48,075	108,064
(うち非支配株主持分(百万円))	(48,075)	(108,064)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	916,029	1,084,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	183,048	182,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[参考-1]

## 連結収支比較表

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	1,084,621	1,841,922	757,300	69.8%
電気事業営業収益	876,431	1,417,902	541,470	61.8%
他社販売電力料	822,946	1,362,461	539,515	65.6%
託送収益	48,776	49,599	823	1.7%
その他の他	4,709	5,841	1,131	24.0%
海外事業営業収益	145,106	277,555	132,448	91.3%
その他事業営業収益	63,083	146,464	83,381	132.2%
営業費用	997,642	1,658,055	660,412	66.2%
電気事業営業費用	824,491	1,340,611	516,120	62.6%
人燃件費	25,114	25,544	430	1.7%
修繕繕費	303,761	764,509	460,747	151.7%
委託託費	57,788	47,298	△ 10,490	△ 18.2%
租税公費	50,069	52,211	2,141	4.3%
減価償却費	27,100	31,302	4,202	15.5%
その他の他	72,829	75,335	2,506	3.4%
海外事業営業費用	287,827	344,409	56,582	19.7%
海外事業営業費用	118,290	248,592	130,302	110.2%
その他事業営業費用	54,860	68,850	13,990	25.5%
営業利益	86,979	183,867	96,888	111.4%
営業外収益	22,508	24,764	2,256	10.0%
受取配当金	1,862	1,927	65	3.5%
受取利息	1,811	3,472	1,661	91.7%
持分法による投資利益	14,228	9,128	△ 5,099	△ 35.8%
固定資産売却益	63	3,936	3,872	-
その他の他	4,543	6,299	1,756	38.7%
営業外費用	36,641	37,839	1,197	3.3%
支払利息	22,442	27,368	4,925	21.9%
固定資産除却損	1,780	4,667	2,887	162.2%
その他の他	12,418	5,803	△ 6,614	△ 53.3%
当期経常収益合計	1,107,130	1,866,686	759,556	68.6%
当期経常費用合計	1,034,283	1,695,894	661,610	64.0%
当期経常利益	72,846	170,792	97,946	134.5%
税金等調整前当期純利益	72,846	170,792	97,946	134.5%
法人税、住民税及び事業税	14,581	37,935	23,353	160.2%
法人税等調整額	△ 16,519	13,864	30,383	-
当期純利益	74,784	118,993	44,208	59.1%
非支配株主に帰属する当期純利益	5,097	5,303	206	4.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	69,687	113,689	44,002	63.1%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

## [参考－2]

## [最大出力及び販売電力量等比較表]

## (1) 最大出力

(単位：kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	17,878,349	17,544,379	△ 333,970
水力	8,560,369	8,577,369	17,000
火力	8,773,420	8,412,000	△ 361,420
風力	544,560	555,010	10,450
海外事業	3,990,800	5,190,800	1,200,000
合計	21,869,149	22,735,179	866,030

## (2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	74,792	68,467	△ 6,324
水力	9,291	8,888	△ 402
火力	47,994	45,673	△ 2,321
風力	1,190	1,047	△ 142
その他	16,316	12,857	△ 3,458
海外事業	11,061	14,271	3,210
合計	85,853	82,738	△ 3,114

注)その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

## (3) 水力出水率及び火力利用率の実績(当社個別)

(単位：%)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	99	94	△ 5
火力利用率	67	65	△ 2